



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	609	6.5	△929	—	△810	—	△845	—
2025年9月期第3四半期	572	△2.8	△1,145	—	△1,090	—	△1,111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△3.11	—
2025年9月期第3四半期	△4.20	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	3,785	3,393	89.4
2025年9月期	4,254	3,777	88.8

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 3,384百万円 2025年9月期 3,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	943	16.4	△1,454	—	△1,449	—	△1,453	—	△5.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	281,667,319株	2025年9月期	264,729,198株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	64株	2025年9月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	271,657,895株	2025年9月期3Q	264,620,229株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向に伴う金利・為替相場や資源価格の変動に加え、海外経済の動向や地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は、事業の中核である医療機関向け特定細胞加工物の製造に加え、企業等に向けたCDMO事業の展開や再生医療等製品の開発の加速など、新たなビジネス領域の拡大を通じ、早期の収益構造の改善に取り組んでおります。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、当社は引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに、特定細胞加工物の受託拡大やCDMO事業の基盤強化を通じて、収益構造の改善に注力しております。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	四半期純損失 (△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第3四半期 累計期間	609	△929	△810	△845	△3.11円
前第3四半期 累計期間	572	△1,145	△1,090	△1,111	△4.20円
増減率 (%)	6.5	—	—	—	—

当第3四半期累計期間においては、「特定細胞加工物製造業」では、株式会社資生堂より技術提供を受けたS-DSC®に係る細胞加工件数が前年を上回ったものの、免疫細胞の加工件数が一部の取引先医療機関において日本への一時的な渡航規制が実施されていた国からの海外患者の低減により減少しました。また「バリューチェーン事業」において、施設運営管理料売上が減少した一方で、「CDMO事業」では、ティーセルヌーヴォー株式会社からの治験製品製造受託に向けた技術移転業務が完了したことに伴い、当該技術移転に係る売上を計上いたしました。以上の結果、売上高は609百万円（前年同期比6.5%増）となりました。損益面につきましては、細胞加工施設における費用配賦方法の一部見直し、売上原価低減の取組み等を行ったことに加え、CDMO事業における技術移転に係る売上を計上したこと等により売上総利益が大幅に増加し、176百万円（前年同期比170.4%増）となりました。また、研究開発費、販売費及び一般管理費のいずれもが減少したことにより販売費及び一般管理費は1,105百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業損失は929百万円（前年同期は営業損失1,145百万円）となりました。また、投資事業組合運用益103百万円（前年同期比244.6%増）等の営業外損益により、経常損失は810百万円（前年同期は経常損失1,090百万円）、保有する投資有価証券のうち一部銘柄について中間会計期間に減損処理を実施し、投資有価証券評価損33百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は845百万円（前年同期は四半期純損失1,111百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業				
	売上高	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)
当第3 四半期 累計期間	609	△252	0	△271	△404	609	△929
前第3 四半期 累計期間	572	△380	0	△326	△438	572	△1, 145

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「CDMO事業」・「バリューチェーン事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第3四半期累計期間においては、「特定細胞加工物製造業」では、株式会社資生堂より技術提供を受けたS-DSC®に係る細胞加工件数が前年を上回った一方、免疫細胞の加工件数が一部の取引先医療機関において日本への一時的な渡航規制が実施されていた国からの海外患者の低減により減少した結果、売上高は420百万円（前年同期比3.1%減）となりました。「CDMO事業」では、ティーセルヌーヴォー株式会社からの治験製品製造受託に向けた技術移転が完了し、当該技術移転に係る売上を計上したことにより、売上高は大幅に増加し149百万円（前年同期比90.7%増）、「バリューチェーン事業」では、医療機器販売が発生したものの、施設運営管理料売上が減少したこと等により、売上高は39百万円（前年同期比34.7%減）となりました。以上の結果、売上高は計609百万円（前年同期比6.5%増）となりました。売上原価につきましては、細胞加工施設において一部の費用配賦方法の見直しを行ったことに加え、売上原価低減の取組みの効果等により低減しました。販売費及び一般管理費は、細胞加工受託の体制整備に係る費用の増加があった一方で、研究開発費の低減のほか、効率的なプロモーション活動の推進等による販売費の減少により、セグメント損失は252百万円（前年同期はセグメント損失380百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、Stempeutics社との間で、同社が創製し、インドで製造販売承認を取得している同種間葉系間質細胞製品「Stempeucel®」（開発コード：MDNT-03）について、日本における包括的高度慢性下肢虚血を対象とした開発・商業化に関するオプション・ライセンス契約を締結し、本製品の独占的開発・商業化に係るオプション権を取得しております。現在、当該オプション権の行使と早期の治験開始に向け、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との対面助言等を通じて開発方針を決定するとともに、国内臨床試験の開始に向けた薬事対応を進めております。また、国内開発方針の早期決定を目指しているMDNT-01（NeoCart®）については、ライセンス元であるOcugen社の開発体制変更に伴い、開発が子会社OrthoCellix社へ移管されましたが、米国における治験製品の製造体制整備の遅れにより、追加第Ⅲ相試験の開始が遅延しております。当社は、米国における開発状況を踏まえ、国内開発方針を2026年9月期中に決定する予定です。なお、当第3四半期累計期間における売上高は0百万円（前年同期比44.3%増）となりました。また、研究開発費の減少等により、セグメント損失は271百万円（前年同期はセグメント損失326百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況
(財政状態)

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	4,254	3,785	△468
負債合計（百万円）	476	391	△85
純資産合計（百万円）	3,777	3,393	△383
自己資本比率（%）	88.8	89.4	0.6
1株当たり純資産（円）	14.27	12.02	△2.25

資産合計は、前事業年度末に比べて468百万円減少し、3,785百万円となりました。主な要因は売掛金の増加81百万円、仕掛品の増加53百万円、有価証券の減少500百万円、投資有価証券の減少93百万円です。

負債合計は、前事業年度末に比べて85百万円減少し、391百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少38百万円並びに流動負債及び固定負債に計上されている株式報酬引当金の減少44百万円です。

純資産合計は、前事業年度末に比べて383百万円減少し、3,393百万円となりました。主な要因は、新株の発行に伴う資本金の増加229百万円及び資本準備金の増加229百万円、四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少845百万円です。なお、第30回定時株主総会決議に基づく欠損填補による資本金1,358百万円及び資本準備金3百万円の減少並びに利益剰余金1,362百万円の増加があります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の88.8%から89.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減後、回復が十分でないことに加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗、新規開発候補品の導入評価等に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、細胞加工業セグメントにおいては、特定細胞加工物の受託拡大と新規のCDMO案件の獲得等によって売上高の回復を図るとともに、製造体制の適正化による原価の低減、販売費の効率化等を推進することにより、同セグメントのセグメント利益の黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回、2021年9月の第18回、2023年3月の第19回並びに2025年12月の第20回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第3四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,097	2,206,638
売掛金	255,760	336,971
有価証券	1,000,000	500,000
商品及び製品	—	10,500
仕掛品	21,521	75,327
原材料及び貯蔵品	28,228	27,862
その他	136,008	81,151
流動資産合計	3,611,617	3,238,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	283,465	245,022
その他（純額）	73,155	73,149
有形固定資産合計	356,621	318,172
無形固定資産	67,987	106,596
投資その他の資産		
投資有価証券	154,550	60,701
長期貸付金	459,250	455,500
その他	86,761	84,689
貸倒引当金	△482,718	△478,968
投資その他の資産合計	217,843	121,922
固定資産合計	642,452	546,690
資産合計	4,254,070	3,785,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,074	46,722
未払法人税等	10,507	5,282
賞与引当金	72,176	33,577
株式報酬引当金	—	4,485
その他	109,351	119,333
流動負債合計	233,110	209,399
固定負債		
資産除去債務	162,195	163,740
株式報酬引当金	65,646	17,161
その他	15,546	969
固定負債合計	243,387	181,871
負債合計	476,497	391,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,102,250	3,987,625
資本剰余金	3,850	243,663
利益剰余金	△1,362,138	△845,329
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,743,957	3,385,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,615	△1,104
評価・換算差額等合計	33,615	△1,104
新株予約権	—	9,019
純資産合計	3,777,572	3,393,870
負債純資産合計	4,254,070	3,785,141

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	572,743	609,889
売上原価	507,642	433,848
売上総利益	65,101	176,041
販売費及び一般管理費	1,210,432	1,105,611
営業損失(△)	△1,145,331	△929,569
営業外収益		
受取利息	11,209	11,104
為替差益	75	—
投資事業組合運用益	30,138	103,850
貸倒引当金戻入額	4,650	3,750
加工中断収入	6,990	5,448
その他	3,218	2,941
営業外収益合計	56,281	127,094
営業外費用		
支払利息	7	—
為替差損	—	14
株式交付費	1,514	1,996
社債発行費等	—	5,658
営業外費用合計	1,521	7,668
経常損失(△)	△1,090,571	△810,144
特別利益		
投資有価証券売却益	7,281	—
特別利益合計	7,281	—
特別損失		
減損損失	25,366	—
投資有価証券評価損	—	33,160
特別損失合計	25,366	33,160
税引前四半期純損失(△)	△1,108,655	△843,304
法人税、住民税及び事業税	3,157	2,025
法人税等合計	3,157	2,025
四半期純損失(△)	△1,111,813	△845,329

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
特定細胞加工物製造業	433,621	—	433,621	—	433,621
CDMO事業	78,617	—	78,617	—	78,617
バリューチェーン事業	60,300	—	60,300	—	60,300
ライセンス収入	—	204	204	—	204
顧客との契約から生じる 収益	572,539	204	572,743	—	572,743
外部顧客への売上高	572,539	204	572,743	—	572,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	572,539	204	572,743	—	572,743
セグメント損失(△)	△380,324	△326,980	△707,304	△438,026	△1,145,331

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△438,026千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「細胞加工業」において、品川C P Fにおける工程管理システムの導入を一旦見送ることを決定したことに伴い、ソフトウェア仮勘定に計上していたその先行開発部分について、回収可能性を再検討した結果、減損損失として25,366千円を特別損失に計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
特定細胞加工物製造業	420,265	—	420,265	—	420,265
CDMO事業	149,937	—	149,937	—	149,937
バリューチェーン事業	39,391	—	39,391	—	39,391
ライセンス収入	—	295	295	—	295
顧客との契約から生じる 収益	609,594	295	609,889	—	609,889
外部顧客への売上高	609,594	295	609,889	—	609,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	609,594	295	609,889	—	609,889
セグメント損失 (△)	△252,854	△271,829	△524,684	△404,885	△929,569

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△404,885千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月17日開催の第30回定時株主総会の決議に基づき、2026年1月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本金が1,358,288千円、資本剰余金が3,850千円減少し、利益剰余金が1,362,138千円増加しましたが、株主資本の合計金額には変動はありません。

また、当社は2026年2月16日付で当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行及び当社従業員に対する譲渡制限付株式ユニット付与制度に基づく株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,764千円増加しました。

さらに、当社が2025年12月23日に発行した第20回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ229,899千円増加しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が3,987,625千円、資本剰余金が243,663千円、利益剰余金が△845,329千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	75,541千円	72,748千円